

## 平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

### 【1. 施策名】

施策コード	221-02	基本施策	省資源・資源循環の促進	所管部局	環境部
施策名	ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進			主担当課	生活環境課
				関係部局課	清掃センター
施策の目標	市民・事業者・行政が連携し、ごみになるものを減らし、繰り返し使えるものは使い、資源として再生利用する3Rの徹底を目指します。				

### 【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>・環境全般に対する市民の関心が高まってきている中で、身近なごみ減量・リサイクルへの関心も高く、循環型社会の構築を図るため、ごみを発生させないための取組や再使用・再生利用による循環利用の促進が必要である。</p> <p>・平成21年10月家庭ごみ有料化制度導入によりごみ減量効果は概ね維持され、家庭系ごみは減少傾向にあるが、事業系ごみは増加していることから、「長野市ごみ処理基本計画」に基づき、より一層のごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進に向けた取組を強化する。</p>
---

### 【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ごみの年間総排出量	t	133,179	135,255	133,640	/	/	/	129,140
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量+集団回収量	家庭ごみ有料化制度導入前のH20を基準年度とした「長野市ごみ処理基本計画」に合わせ、H28目標値をH20実績（144,822 t）比約11%削減に設定。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
ごみのリサイクル率	%	28.9	27.9	28.4	/	/	/	29.9
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
(資源化量+集団回収量) ÷ ごみ総排出量 × 100	家庭ごみ有料化制度導入前のH20を基準年度とした「長野市ごみ処理基本計画」に合わせ、H28目標値をH20実績（24.1%）比5.8ポイント改善に設定。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び事業所に対して、ごみの減量・分別の徹底を指導啓発することにより再資源化を推進するため、ごみカレンダーの配布、ごみ分別月間におけるごみ集積所巡回指導、地区説明会の実施、ゴミ通信の発行のほか、廃棄物多量排出事業所への立ち入り調査を実施し、主に機密文書を含む紙類の再資源化を啓発・指導した。</li> <li>・生ごみの自家処理を推進するため、自家処理実践講座の開催、生ごみ減量アドバイザーの派遣、自家処理機器購入費補助金の交付、大型生ごみ処理機の導入などの生ごみ減量施策を実施した。</li> <li>・資源回収報奨金やリサイクルハウス設置事業補助金を交付し、再資源化体制の充実を図った。</li> <li>・リサイクルプラザで体験講座・教室の開催、家具・日用品等の抽選・即売を行うリサイクル広場を開催した。</li> </ul>							

### 【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
<p><b>適応性</b> 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか</p>	H21.10導入の家庭ごみ有料化制度及び剪定枝葉分別収集は定着し、ごみ減量と資源化推進に一定の成果を得ている。特に、可燃ごみに占める割合が高い生ごみの減量化に関心が高まっており、段ボール箱を活用した生ごみ自家処理実践講座や生ごみ減量アドバイザー派遣研修への参加、生ごみ自家処理機器購入費補助金制度が活用されている。ごみの再資源化に対する市民の関心は高く、資源回収団体数が増加している。事業系ごみの増加に対応して、紙類を調査項目とした多量排出事業所立入調査を実施し、分別・再資源化の啓発・指導を実施した。
<p><b>達成度</b> 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系ごみは減量効果が継続しているものの、不燃ごみに若干増加が見られる。ごみ総量78,619 t/年(対H20△8.1%) [可燃△14.4%、不燃△15.6%、資源+18.0%] (対H24△1.5%) [可燃△0.2%、不燃+2.9%、資源△5.6%]</li> <li>・事業系ごみは景気変動の影響を受け増加傾向にある。ごみ総量41,258 t/年(対H20△5.3%) (対H24+2.0%)</li> <li>・集団回収量は新聞離れ等紙類の減少により、H20以降減少傾向が続いている。回収量13,763 t/年(対H20△12.3%) (対H24△7.8%)</li> </ul>
<p><b>事業の成果等</b> 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか</p>	一部目標を達成していない事業もあるが、家庭系ごみ総量、資源回収実施団体数、リサイクルプラザ体験講座は目標に達した。

【5. 今後の展開】

課題	課題解決に向けた具体的な取組
1 ・増加傾向にある事業系ごみ量の削減のため、多量排出事業所以外の事業所が排出する事業ごみの削減を推進する必要がある。 ・リサイクル率向上のため、更なる分別意識の向上を図る必要がある。	・多量排出事業所以外の事業所のごみ排出実態調査と調査結果に基づく具体的な啓発を実施し、事業所のごみ減量化への取組を促進する。 ・飲食店等での食べ切り運動等を推進する。 ・使用済小型家電の再資源化を促進し、不燃ごみの削減と資源の有効活用を図るため、効率的な回収方法を検討・実施する。
2 ・生ごみ自家処理講座受講者数や生ごみ自家処理機器補助申請者数が減少傾向にある。 ・資源回収量が減少している。また、中山間地域において活動する資源回収実施団体が少ない。	・生ごみ自家処理講座等受講者の拡大を図るため、支所や学校教育課との連携など、全庁的な取組を実施する。 ・食に係る「食育」「地産地消」等推進団体との連携を強化する。 ・集団資源回収団体への報奨金の交付を継続して実施するとともに、中山間地域の住民自治協議会へ啓発活動を行い、実施団体数の増加を図る。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	・ごみを出さない「発生抑制」の取組として、環境教育・環境学習、食育・地産地消等推進団体との連携、食べ切り運動及び生ごみの自家処理等の推進、レジ袋・過剰包装削減のための啓発等を実施する。また、多量排出事業所に対する立ち入り調査による啓発・指導のほか、その他の事業所の事業ごみ削減への取組を促進する。 ・「分別の徹底と再資源化の促進」として、ながのゴミ通信・住民説明会や出前講座等による分別の徹底に向けた分かりやすい啓発活動、集団資源回収報奨金・リサイクルハウス設置事業補助金の交付、イベントごみの発生抑制等の取組を実施する。また、小型家電リサイクル法に基づく小型家電の回収方法を検討し、実施する。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	ごみ分別等啓発・指導  [サービス提供事業]  生活環境課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		ごみカレンダー、ごみの出し方(保存版)パンフ、住民説明会、出前講座等により、市民に対しごみの減量及び分別の徹底を指導啓発する。廃棄物多量排出事業所に対し、立ち入り調査を実施する。					ごみの分別・減量に関する出前講座15回(参加者573人)、住民説明会15回(参加者180人)。住民説明会はH22～25年度で延べ38箇所。事業所立ち入り調査は59事業所で実施。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	B	継続	25,838	28,914	26,881	26,899	
2	生ごみ減量対策  [補助金・金銭給付事業]  生活環境課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		生ごみの堆肥化を推進するため、生ごみ自家処理実践講座やガーデニング講座の開催、学習会等への生ごみ減量アドバイザーの派遣を行う。生ごみ処理機器を購入した市民に対して、補助金を交付する。					生ごみ自家処理実践講座開催数21回、受講者数612人。生ごみ減量アドバイザー派遣回数24回、受講者数353人。ガーデニング講座開催数2回、受講者数60人。生ごみ処理容器271個、電動(自動)処理機148台に補助金を交付。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	C	A	B	B	B	継続	11,330	11,257	10,218	9,500	
3	リサイクルプラザ管理運営  [公共施設管理運営事業]  清掃センター	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		環境についてのイベントや講座を開催することにより、市民のリサイクル意識を高揚し、ごみの減量と再資源化を促進する。					体験講座・教室の開催26回(自主事業20回・指定事業6回、受講者619人)。家庭で不用となった家具・日用品等の抽選、即売を行うリサイクル広場を6回開催し、1,382点の販売を行った。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	B	B	B	継続	18,081	18,087	17,925	18,332	
4	資源回収報奨金  [補助金・金銭給付事業]  生活環境課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		再生利用可能な資源物の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金を交付する。					資源回収実施団体数は524団体で過去最大となり、目標(500団体)を達成した。資源回収量は、布類は増加したが、古紙類が大幅に減少したほか、ビン類や金属も前年度より減少し、目標(15,100t)に達しなかった。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	C	B	A	B	B	継続	102,209	101,638	95,105	99,818	

